

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5439-6580(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目10番2号
【電話番号】	(03)5439-6580(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	742,707	643,197	1,510,653
経常利益又は経常損失() (千円)	13,289	92,525	29,579
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,813	65,661	11,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,813	65,661	11,673
純資産額 (千円)	476,158	417,323	487,818
総資産額 (千円)	847,434	1,009,245	893,371
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.03	1.19	0.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.03	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	41.4	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,802	232,464	15,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,188	159,606	208,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,777	142,697	182,154
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	268,905	138,010	68,167

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.10	0.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は太陽光発電を中心とする環境関連（再生可能エネルギー発電）事業に進出しました。これに伴い、当社の連結子会社が1社増加し、2社となりました。これは、当社グループにおける新たな事業領域の拡大及び再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、環境関連（再生可能エネルギー発電）事業は事業成長の可能性があること等から判断したものであります。この結果、平成27年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなり、ビジネスアライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ事業及び環境関連事業を営むこととなりました。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 ．当第2四半期連結累計期間 2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善基調であるものの、消費税増税の駆け込み需要に対する反動等による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場であるものの、消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に長期化している状況にあります。

このような環境の中、新たな事業領域として平成26年11月4日に株式会社エコ・ボンズを設立し、太陽光発電事業を展開することといたしました。当該事業は再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献等の観点から事業成長の可能性があり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断し設立したものであります。これらの事業の収益計上が第3四半期以降となる予定であることから、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は643百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常損失は92百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）、四半期純損失は65百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においてSBYにおける固定資産除却損2百万円及び原宿店舗閉鎖に伴う減損損失1百万円を特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

（ビジネスアライアンス事業）

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に長期化しており、ビジネスアライアンス事業のうちロイヤリティビジネス及び他社商品のプロデュース等が減少したことにより厳しい状況となりましたが、一般社団法人日本記念日協会より2月10日を「二重（ふたえ）の日」として認定を受けることができたことから、芸能人のものまねメイクというメイクの新分野を確立した「ざわちゃん」を迎え、「SBY SHIBUYA109店」にて、記念日登録証授与式を行うと共に、つけまつ毛ブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、「キキ&ララ」の愛称で親しまれ、平成27年に40周年を迎える株式会社サンリオの人気キャラクター、「リトルツインスターズ」とのコラボ商品を平成27年3月に発売する等、新たな消費者を取り込むための施策を進めております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は347百万円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期はセグメント利益122百万円）となりました。

（コンセプトマーケティングショップ事業）

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」、「WoMANiA梅田オーバ店」、「WoMANiA SHIBUYA109 KAGOSHIMA」にて展開しております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点における店舗数は直営店5店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田、鹿児島）、FC店1店舗（町田）となっております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

なお、同事業の業務提携先であり「TOKYO GIRLS COLLECTION」を企画運営する株式会社F1メディアとはビジネスアライアンス事業を通じて広告、プロモーション事業を行っております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は296百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同四半期はセグメント利益25百万円)となりました。

(環境関連事業)

環境関連(再生可能エネルギー発電)事業におきましては、太陽光パネル(モジュール等)、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売等を中心に再生可能エネルギー発電関連を行う事業で、当社グループにおける新たな事業領域を拡大し、成長戦力の核とすべく平成26年11月4日に設立しました株式会社エコ・ボンズにおいて展開しております。当社取締役である奥田泰司、及び川倉歩はこれまでに太陽光発電システムにおける導入コンサルタントを上場企業を主な顧客として手掛けており、両氏の豊富な知識及び人脈を活かすとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、太陽光発電事業は事業成長の可能性があり、収益拡大を図るものであります。当社は平成27年3月16日「第三者割当による第8回行使価額固定型新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、株式会社エコ・ボンズへの事業資金の貸付け(太陽光発電事業用地の取得資金に充当)を行うために、当該新株予約権を発行いたしました。しかしながら、これらの事業の収益計上は、第3四半期以降の予定であります。

この結果、環境関連事業のセグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から115百万円増加し、1,009百万円となりました。これは現金及び預金が67百万円、販売用不動産が200百万円、その他流動資産が103百万円増加する一方、短期貸付金が180百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から186百万円増加し、591百万円となりました。これは有利子負債が147百万円、前受金が82百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から70百万円減少し、417百万円となりました。これは利益剰余金が319百万円増加する一方、資本剰余金が384百万円減少したことなどによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から69百万円増加し、138百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加額82百万円、売上債権の減少額49百万円等の増加要因と、税金等調整前四半期純損失96百万円、たな卸資産の増加額208百万円等の減少要因により、営業活動による資金の減少は232百万円(前年同四半期は18百万円の資金の増加)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入183百万円等の増加要因により、投資活動による資金の増加は159百万円(前年同四半期は28百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額176百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出28百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は142百万円(前年同四半期は167百万円の資金の増加)となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,008,601	55,008,601	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	55,008,601	55,008,601	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	55,008,601	-	416,514	-	37,804

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
佐藤 辰夫	名古屋市熱田区	28,271,200	51.39
矢吹 満	東京都目黒区	3,568,800	6.49
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	1.04
前田 司	兵庫県たつの市	500,000	0.91
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	442,300	0.80
巻幡 俊	広島県尾道市	440,500	0.80
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀2丁目2-20	366,100	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	349,300	0.63
稲垣 隆秀	愛知県春日井市	339,900	0.62
小松 秀輝	山形県新庄市	310,000	0.56
計	-	35,161,400	63.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式55,007,700	550,077	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式901	-	-
発行済株式総数	55,008,601	-	-
総株主の議決権	-	550,077	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,567	138,010
受取手形及び売掛金	96,851	47,129
商品及び製品	189,770	196,572
原材料及び貯蔵品	5,247	5,853
販売用不動産	-	200,724
未収入金	84,774	69,864
短期貸付金	180,000	-
繰延税金資産	14,917	14,917
その他	58,812	162,382
貸倒引当金	9,156	7,492
流動資産合計	691,786	827,962
固定資産		
有形固定資産	62,812	66,643
無形固定資産		
のれん	39,141	26,780
その他	20,742	17,565
無形固定資産合計	59,883	44,346
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,022	65,139
繰延税金資産	678	678
その他	11,319	4,529
貸倒引当金	131	54
投資その他の資産合計	78,888	70,292
固定資産合計	201,584	181,282
資産合計	893,371	1,009,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,529	57,172
短期借入金	77,000	253,000
1年内返済予定の長期借入金	55,553	54,168
未払金	36,926	34,991
前受金	19,251	101,387
未払法人税等	5,777	2,300
その他	10,497	7,968
流動負債合計	297,535	510,988
固定負債		
長期借入金	107,017	79,933
その他	1,000	1,000
固定負債合計	108,017	80,933
負債合計	405,552	591,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	416,514
資本剰余金	422,513	37,804
利益剰余金	356,042	36,994
株主資本合計	482,985	417,323
新株予約権	4,833	-
純資産合計	487,818	417,323
負債純資産合計	893,371	1,009,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	742,707	643,197
売上原価	348,837	355,190
売上総利益	393,869	288,006
販売費及び一般管理費	369,924	370,662
営業利益又は営業損失()	23,945	82,655
営業外収益		
受取利息	89	7,538
貸倒引当金戻入額	333	1,741
償却債権取立益	2,400	130
その他	273	6
営業外収益合計	3,097	9,416
営業外費用		
支払利息	1,700	7,080
支払手数料	11,016	11,908
その他	1,036	297
営業外費用合計	13,752	19,286
経常利益又は経常損失()	13,289	92,525
特別損失		
減損損失	3,400	1,986
固定資産除却損	-	2,067
事務所移転費用引当金繰入額	6,171	-
特別損失合計	9,571	4,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,718	96,579
法人税等	1,905	30,918
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,813	65,661
四半期純利益又は四半期純損失()	1,813	65,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,813	65,661
四半期包括利益 (内訳)	1,813	65,661
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	65,661
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,718	96,579
減価償却費	10,150	11,132
減損損失	3,400	1,986
のれん償却額	12,360	12,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	333	1,741
受取利息及び受取配当金	89	7,538
支払利息	1,700	7,080
固定資産除却損	-	2,067
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	6,171	-
売上債権の増減額(は増加)	13,102	49,722
たな卸資産の増減額(は増加)	3,586	208,132
前受金の増減額(は減少)	23,487	82,136
前払費用の増減額(は増加)	4,822	302
未収入金の増減額(は増加)	19,163	21,327
仕入債務の増減額(は減少)	1,773	35,356
未払金の増減額(は減少)	23,114	354
未払又は未収消費税等の増減額	9,229	4,180
その他	31,474	64,780
小計	18,257	230,548
利息及び配当金の受取額	89	7,612
利息の支払額	2,320	6,768
法人税等の支払額	1,454	2,759
法人税等の還付額	4,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,802	232,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	-
定期預金の払戻による収入	-	2,400
有形固定資産の取得による支出	2,152	15,848
無形固定資産の取得による支出	4,278	3,133
貸付けによる支出	3,622	-
貸付金の回収による収入	775	183,605
敷金及び保証金の差入による支出	18,000	3,617
その他	10	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,188	159,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	44,000	176,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	21,558	28,469
株式の発行による収入	63,991	-
新株予約権の発行による収入	1,344	-
自己新株予約権の取得による支出	-	4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,777	142,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,239	69,842
現金及び現金同等物の期首残高	110,666	68,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 268,905	1 138,010

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、平成26年11月に新たに設立した株式会社エコ・ボンズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
給与手当	95,847千円	82,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金及び預金	269,805千円	138,010千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	900	-
現金及び現金同等物	268,905	138,010

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	447,626	295,081	742,707	-	742,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	447,626	295,081	742,707	-	742,707
セグメント利益	122,680	25,475	148,155	124,210	23,945

(注)1. セグメント利益の調整額 124,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	347,137	296,060	-	643,197	-	643,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	347,137	296,060	-	643,197	-	643,197
セグメント損失 ()	2,077	13,836	7,782	23,696	58,958	82,655

(注)1. セグメント損失()の調整額 58,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,958千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショップ事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,986千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	0.03円	1.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	1,813	65,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	1,813	65,661
普通株式の期中平均株式数(株)	54,170,728	55,008,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	0.03	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,070	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	第5回行使価額固定型新株予約権 20,000個 第6回行使価額固定型新株予約権 19,750個 第7回行使価額固定型新株予約権 25,000個	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月31日発行の第4～第6回行使価額固定型新株予約権(第三者割当)について、新株予約権者(マッコーリー・バンク・リミテッド)から本新株予約権を取得し、取得する自己新株予約権を消却することを決議し、平成26年10月31日に実行いたしました。

3. 当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、平成25年10月30日発行の第7回募集新株予約権(有償ストック・オプション)について、全新株予約権を有償取得し、これを消却することを決議し、平成26年10月16日に実行いたしました。

(重要な後発事象)

新株予約権(第三者割当)の発行に関する件

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で第三者割当による第8回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を発行し、発行価額全額の払込手続きが完了いたしました。

(1)発行概要

割当日	平成27年4月1日
発行新株予約権数	185個(本新株予約権1個につき100,000株)
発行価額	総額13,142,400円(本新株予約権1個当たり71,040円)
当該発行による潜在株式数	18,500,000株
資金調達の内訳(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	
745,342,400円(差引手取概算額)	
内訳	
新株予約権発行による調達額	13,142,400円
新株予約権行使による調達額	740,000,000円
新株予約権発行にかかる諸費用	7,800,000円
行使価額	40円
行使期間	平成27年4月1日から平成29年3月31日
募集又は割当方法	第三者割当の方法による
割当先	エコ・キャピタル合同会社

(2)調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	当社子会社である㈱エコ・ボイズに対する太陽光発電用地取得のための貸付
金額	745,342,400円
支出予定時期	平成27年4月～平成29年3月

(3)割当先の概要

名称	エコ・キャピタル合同会社
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
代表者	業務執行社員 株式会社フロンティアグループ 職務執行者 高橋邦雄(税理士)
事業内容	有価証券の保有・運用・売買並びにその他投資業務

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社コネクホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員	公認会計士	米 倉 礼 二	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	三 島 徳 朗	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクホールディングスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で第三者割当による新株予約権を発行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。